

令和6年7月18日（木）15:00～  
於 東京国際フォーラム G610号室（6階）

### 第3回目安に関する小委員会

#### < 議 事 次 第 >

令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について

#### < 資 料 一 覧 >

参考資料 No. 1 足下の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）

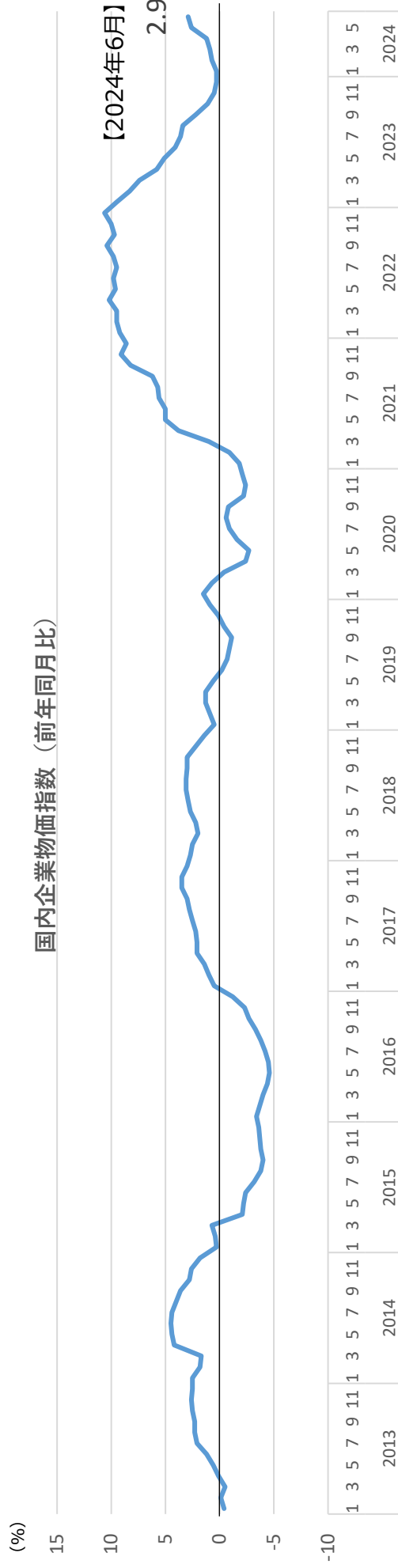
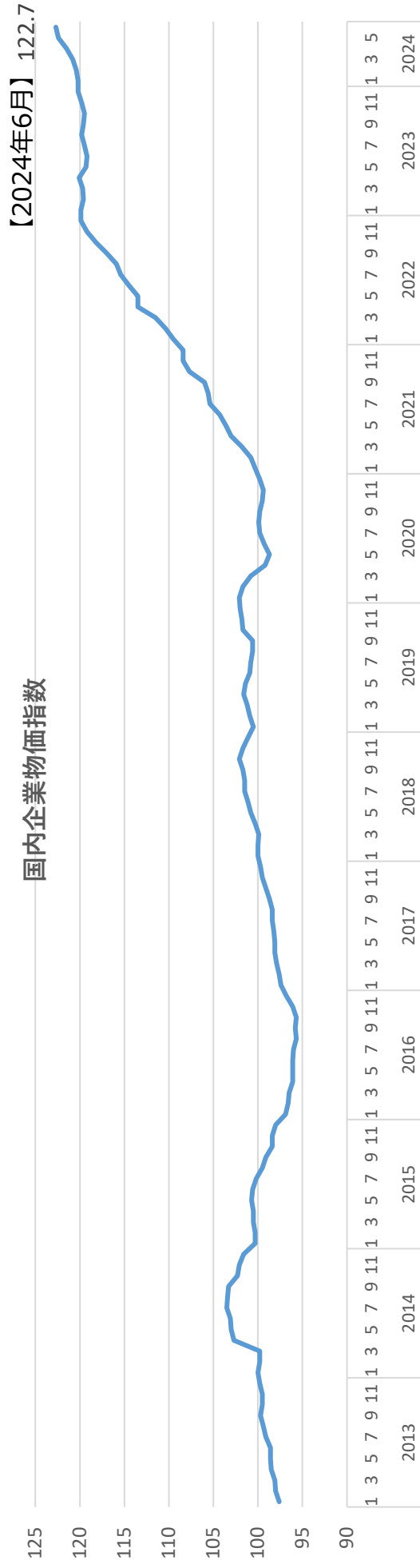
参考資料 No. 2 主要統計資料（更新部分のみ抜粋）

以上

# 足下の経済状況等に関する補足資料 (更新部分のみ抜粋)

# 国内企業物価指数の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから上昇率が縮小しているが、引き続き消費者物価指数を上回っている。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」  
(注) 2024年6月速報値。



# 主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

# 1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)				鉱工業生産指数			製造工業稼働率指数			倒産件数			完全失業者数 (月平均)		完全失業率 (%)
	名目 (億円)	前期比 (%)	年率換算 (%)	実質 (億円)	前期比 (%)	指数 (R2年=100)		前期比 (%)	実数 (件)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年差 (万人)				
						指数	前期比 (%)									
平成 20 年	5,278,238	△ 2.1	-	5,202,331	△ 1.2	124.6	△ 3.4	128.6	△ 4.1	15,646	265	8	4.0			
平成 21 年	4,949,384	△ 6.2	-	4,906,150	△ 5.7	97.4	△ 21.9	96.4	△ 25.0	15,480	336	71	5.1			
平成 22 年	5,055,306	2.1	-	5,107,200	4.1	112.5	15.6	115.3	19.6	13,321	334	△ 2	5.1			
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	109.3	△ 2.8	110.4	△ 4.3	12,734	302	△ 32	4.6			
平成 24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	110.1	0.6	112.7	2.2	12,124	285	△ 17	4.3			
平成 25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	109.6	△ 0.8	114.8	△ 0.5	10,855	265	△ 20	4.0			
平成 26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	111.9	2.0	119.7	4.3	9,731	236	△ 29	3.6			
平成 27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	222	△ 14	3.4			
平成 28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.5	8,446	208	△ 14	3.1			
平成 29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	190	△ 18	2.8			
平成 30 年	5,566,301	0.6	-	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	167	△ 23	2.4			
令和 元年	5,579,108	0.2	-	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	162	△ 5	2.4			
令和 2 年	5,396,459	△ 3.3	-	5,294,598	△ 4.2	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	192	30	2.8			
令和 3 年	5,531,508	2.5	-	5,437,206	2.7	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	195	3	2.8			
令和 4 年	5,617,659	1.6	-	5,502,503	1.2	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	179	△ 16	2.6			
令和 5 年	5,934,282	5.6	-	5,602,255	1.8	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	178	△ 1	2.6			
令和 5 年 1～3月	5,828,242	2.3	9.5	5,592,709	1.2	103.5	△ 1.7	107.1	△ 3.7	1,956	177	△ 5	2.6			
令和 5 年 4～6月	5,970,532	2.4	10.1	5,644,064	0.9	104.8	1.3	108.1	0.9	2,086	185	△ 4	2.7			
令和 5 年 7～9月	5,951,867	△ 0.3	△ 1.2	5,586,763	△ 1.0	103.3	△ 1.4	106.5	△ 1.5	2,238	184	4	2.6			
令和 5 年 10～12月	5,987,834	0.6	2.4	5,587,609	0.0	104.4	1.1	106.7	0.2	2,410	167	0	2.4			
令和 6 年 1～3月	5,974,140	△ 0.2	△ 0.9	5,547,279	△ 0.7	99.0	△ 5.2	98.7	△ 7.5	2,319	175	△ 2	2.5			
令和 6 年 4～6月	-	-	-	-	-	98.0	△ 6.7	98.6	△ 7.9	701	170	△ 2	2.4			
令和 6 年 1月	-	-	-	-	-	97.4	△ 0.6	98.1	△ 0.5	712	182	12	2.6			
令和 6 年 2月	-	-	-	-	-	101.7	4.4	99.4	1.3	906	182	0	2.6			
令和 6 年 3月	-	-	-	-	-	100.8	△ 0.9	99.7	0.3	783	183	1	2.6			
令和 6 年 4月	-	-	-	-	-	104.4	3.6	103.8	4.1	1,009	182	△ 1	2.6			
令和 6 年 5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	820	-	-	-			
令和 6 年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」			東京商工リサーチ調べ			総務省「労働力調査」					

(注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期 (月、四半期) 比 (差) であり、そのほかの数値は原数値である。

2 GDPの四半期の額は年率である。

3 平成29年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は連続指数であり、稼働率指数は連続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。

また、平成30年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前期比は公表当時における指数値から計算されたものであり、連続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

# 1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (特家の帰属家賃を除く総合)			国内企業物価指数			賃金(現金給与総額)指数、パート比率								
	新規 (倍)	有効 (倍)	指数 (R2年=100)	前期比 (%)	指数 (R2年=100)	前期比 (%)	名目指数 (R2年=100)	前期比 (%)	調査産業計		製造業						
									実質指数 (R2年=100)	前期比 (%)	実質指数 (R2年=100)	前期比 (%)	パート 比率	パート 比率			
平成 26 年	1.66	1.09	96.8	3.3	102.0	3.1	99.0	0.5	102.3	△ 2.8	99.4	1.8	102.7	△ 1.6	29.67	13.70	
平成 27 年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.3	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	30.41	14.29	
平成 28 年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	100.5	0.7	102.9	0.8	30.63	14.15	
平成 29 年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	102.0	1.5	103.8	0.9	30.69	13.32	
平成 30 年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	103.8	1.8	104.3	0.6	30.88	12.74	
令和 元年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	31.53	13.37	
令和 2 年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	31.13	13.35	
令和 3 年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	101.9	2.0	102.2	2.2	31.28	13.45	
令和 4 年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	31.60	13.57	
令和 5 年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.7	4.2	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	32.24	13.47	
令和 5 年 1～3月	2.33	1.34	105.1	0.5	119.7	0.5	102.8	0.2	97.8	△ 0.3	103.8	0.0	98.8	△ 0.5	32.17	13.68	
令和 5 年 4～6月	2.30	1.32	106.0	0.9	119.5	△ 0.2	104.2	1.4	98.1	0.3	106.1	2.2	99.9	1.1	31.83	13.51	
令和 5 年 7～9月	2.28	1.29	107.0	0.9	119.6	0.1	103.2	△ 1.0	96.5	△ 1.6	105.6	△ 0.5	98.7	△ 1.2	32.29	13.38	
令和 5 年 10～12月	2.25	1.28	108.2	1.1	119.8	0.2	103.6	0.4	95.8	△ 0.7	105.3	△ 0.3	97.4	△ 1.3	32.67	13.29	
令和 6 年 1～3月	2.31	1.27	108.3	0.1	120.5	0.6	104.0	0.4	96.2	0.4	104.9	△ 0.4	96.9	△ 0.5	30.91	13.02	
令和 6 年 4～6月					122.2	1.4											
令和 6 年 1月	2.28	1.27	108.2	0.1	120.2	0.0	103.8	0.2	96.3	0.5	104.7	△ 1.5	97.0	△ 1.3	30.88	12.92	
令和 6 年 2月	2.26	1.26	108.1	0.0	120.4	0.2	103.9	0.1	96.2	△ 0.1	104.9	0.2	96.9	△ 0.1	30.92	13.11	
令和 6 年 3月	2.38	1.28	108.5	0.3	120.8	0.3	104.4	0.5	96.2	0.0	105.1	0.2	96.8	△ 0.1	30.93	13.04	
令和 6 年 4月	2.17	1.26	109.0	0.5	121.5	0.6	104.6	0.2	95.9	△ 0.3	106.6	1.4	97.6	0.8	30.48	12.98	
令和 6 年 5月	2.16	1.24	109.5	0.4	122.4	0.7	106.7	2.0	97.4	1.6	107.1	0.5	97.6	0.0	30.26	12.77	
令和 6 年 6月					122.7	0.2											
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」			日本銀行「企業物価指数」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」								

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期(四半期、月)比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。令和6年5月は速報値。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の令和6年6月分の数値は速報値であり、同指数の令和2年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

## 5 夏季賞与・一時金妥結状況

### 連合第7回(最終) 回答集計結果(令和6年7月3日)

	一時金	2024年回答		2023年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合
夏 季	回答月数	2, 485組合	2. 52ヶ月	0. 18ヶ月	2. 34ヶ月
	回答額	1, 598組合	742, 745円	25, 324円	1, 777, 471円
年 間	回答月数	2, 349組合	5. 09ヶ月	0. 22ヶ月	4. 87ヶ月
	回答額	1, 252組合	1, 638, 723円	50, 327円	1, 588, 396円
			945, 007人		1, 127, 836人

- (注) 1 △はマイナスを表す。以下同じ。  
 2 数値は組合員一人当たりの加重平均。  
 3 2023年回答の数値は2023年7月5日付 第7回(最終) 回答集計結果。

### 経団連第1回集計 (令和6年7月12日)

	2024年夏季			2023年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	97社	983, 112円	4. 31%	121社	956, 027円	3. 91%
製造業平均	84社	1, 001, 780円	3. 52%	110社	949, 186円	3. 07%
非製造業平均	13社	925, 249円	6. 79%	11社	1, 001, 251円	9. 48%

- (注) 1 調査対象は原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社。  
 2 20業種121社(49.6%)の妥結を把握しているが、うち24社は平均額不明などのため集計より除外。  
 3 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。  
 4 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。  
 5 2023年の数値は2023年6月29日付 第1回集計結果。